

平成16年 3月期 決算短信 (連結)

平成16年 5月13日

上場会社名 青木あすなる建設株式会社
 コード番号 1865
 (URL http://www.aconst.co.jp)

上場取引所 東
 本社所在都道府県 東京都

代表者 役職名 代表取締役社長
 問合せ先責任者 役職名 取締役管理本部長
 氏名 村上 邦治

氏名 市木 良次
 TEL (03) 5419 - 1012

決算取締役会開催日 平成16年 5月13日

親会社名 高松建設株式会社 (コード番号:1762) 親会社における当社の株式保有比率: 65.7 %
 米国会計基準採用の有無 無

1. 16年 3月期の連結業績 (平成15年 4月 1日 ~ 平成16年 3月31日)

(1) 連結経営成績

	売 上 高		営 業 利 益		経 常 利 益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16年 3月期	43,291	0.6	1,227	24.1	4,163	18.1
15年 3月期	43,560	5.9	989	-	3,524	-

	当 期 純 利 益		1 株 当 たり 当 期 純 利 益	潜 在 株 式 調 整 後 1 株 当 たり 当 期 純 利 益	株 主 資 本 当 期 純 利 益 率	総 資 本 経 常 利 益 率	売 上 高 経 常 利 益 率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
16年 3月期	3,611	18.8	112.89	-	41.1	9.6	9.6
15年 3月期	3,039	-	95.01	-	55.4	8.6	8.1

(注) 1. 持分法投資損益 16年 3月期 3,258百万円 15年 3月期 2,799百万円
 2. 期中平均株式数(連結) 16年 3月期 31,991,064株 15年 3月期 31,995,824株
 3. 会計処理方法の変更 無
 4. 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 連結財政状態

	総 資 産	株 主 資 本	株 主 資 本 比 率	1 株 当 たり 株 主 資 本
	百万円	百万円	%	円 銭
16年 3月期	45,151	10,567	23.4	330.34
15年 3月期	41,784	7,008	16.8	219.07

(注) 期末発行済株式数(連結) 16年 3月期 31,989,843株 15年 3月期 31,992,559株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営 業 活 動 に よ る キャッシュ・フロー	投 資 活 動 に よ る キャッシュ・フロー	財 務 活 動 に よ る キャッシュ・フロー	現 金 及 び 現 金 同 等 物 期 末 残 高
	百万円	百万円	百万円	百万円
16年 3月期	1,442	8	1,188	2,702
15年 3月期	3,227	544	128	5,341

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 1社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 1社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) - 社 (除外) - 社 持分法(新規) - 社 (除外) - 社

2. 17年 3月期の連結業績予想 (平成16年 4月 1日 ~ 平成17年 3月31日)

	売 上 高	経 常 利 益	当 期 純 利 益
	百万円	百万円	百万円
中 間 期	67,000	600	8,000
通 期	150,000	3,700	10,700

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 163円14銭

(注) 1. 平成16年4月1日に株式会社青木建設と合併いたしました。

2. 上記1株当たり予想当期純利益は、平成16年4月1日付の合併に伴う新株式発行後の株式数に基づいて算出してあります。その他合併に伴う参考事項は次ページの通りであります。

参考事項

合併当事会社の平成16年3月期業績概要等

1. 単体及び連結受注工事高（平成15年4月1日～平成16年3月31日）

	あすなろ	青木	単純合算実績	(単位:百万円) H17/3予想
単体ベース	43,673	59,662	103,335	110,000
連結ベース	46,149	90,642	136,791	140,000

2. 単体及び連結業績（平成15年4月1日～平成16年3月31日）

単体ベース	あすなろ	青木	単純合算実績	(単位:百万円) H17/3予想
売上高	40,548	69,609	110,158	118,000
営業利益	1,140	1,186	2,326	3,000
経常利益	898	1,206	2,104	3,000
当期純利益	375	1,267	1,642	8,500

連結ベース	あすなろ連結	青木連結	単純合算実績	(単位:百万円) H17/3予想
売上高	43,291	104,540	147,832	150,000
営業利益	1,227	1,764	2,992	3,800
経常利益	904	1,821	2,726	3,700
当期純利益	353	1,508	1,861	10,700

あすなろ建設の連結業績は、青木建設に係る「持分法による投資利益3,258百万円」を除いております。

3. 合併期首の要約貸借対照表（平成16年4月1日現在:単体ベース）

		(単位:百万円)	
流動資産		流動負債	
現金預金	25,266	支払手形・工事未払金	33,019
受取手形	10,346	短期借入金	10,002
完成工事未収入金	45,392	未成工事受入金	8,931
未成工事支出金	10,687	その他	4,712
その他	6,723	流動負債計	56,664
流動資産計	98,414	固定負債	
固定資産		長期借入金	1,334
有形固定資産	3,329	退職給付引当金	14,434
無形固定資産	125	その他	270
投資その他の資産	13,158	固定負債計	16,038
投資有価証券	2,140	負債合計	72,703
関係会社株式	3,216	資本金	5,000
長期債権	8,647	資本剰余金	23,766
その他	3,683	利益剰余金	13,522
貸倒引当金	-4,528	評価差額金等	36
固定資産計	16,613	資本合計	42,324
資産合計	115,027	負債・資本合計	115,027

有利子負債残高	11,337
自己資本比率	36.8%

4. 重要な後発事象

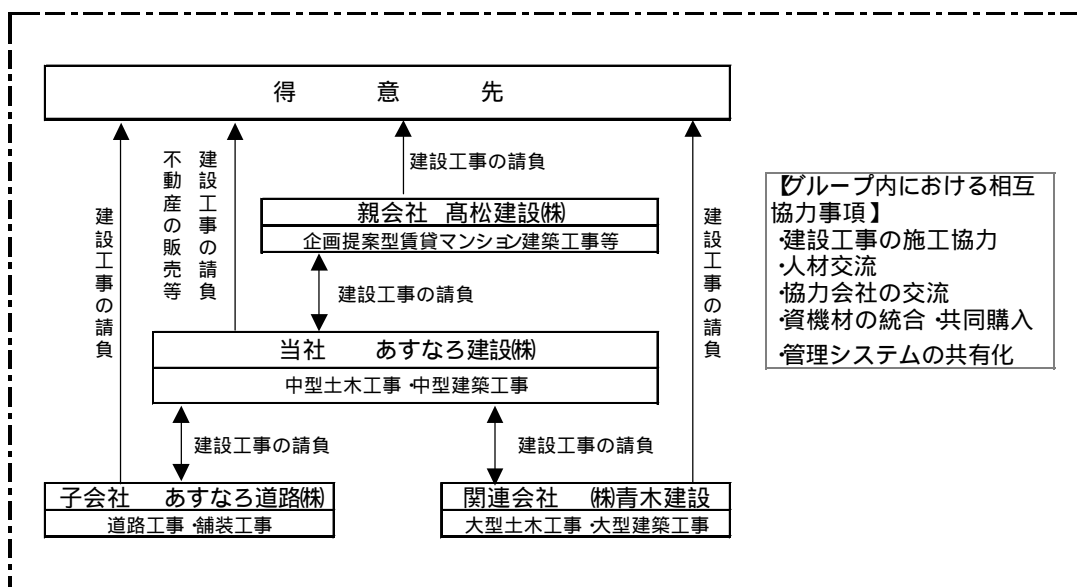
平成16年4月27日に、青木建設並びに子会社が加盟する青木建設厚生年金基金が解散しました。これにより、平成17年3月期は、単体で約5,500百万円、連結で約7,100百万円の退職給付引当金の取崩しによる特別利益が計上される見通しです。

1. 企業集団の状況

(1) 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社及び子会社1社、関連会社1社により構成されており、高松建設株式会社のグループ企業の一員たる総合建設会社として事業活動を展開しております。

当企業集団の事業の系統図は、次のとおりであります。



(株)青木建設は平成16年4月1日、当社と合併しております。

2. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当社は、当社にかかわる多くのステークホルダーの皆様方に「より高い満足感」を感じてもらえるような、ユニークなグッドカンパニーであり続けることを経営の目標としております。

そして、経営目標達成の為、よりビッグでよりハイプロフィットなカンパニーを目指す一方、自然や社会との共生を計り、不正、不当な手段による利益の追求は勿論、浮利を追うなど利益第一主義に陥ってはならないことを経営の基本姿勢としております。

(2) 利益配分に関する基本方針

株主配当金については、財務体質の強化のため必要な株主資本の充実に努めながら、企業収益に連動した利益還元を行うことを基本方針としております。

(3) 投資単位の引き下げに関する考え方及び方針等

当社は、平成16年2月12日開催の臨時株主総会において、当社株式の流通の活性化を促進し、投資家層の拡大を図るため、1単元の株式の数を、平成16年4月1日より1,000株から500株に引き下げることと決議いたしました。

これに伴い、平成16年4月1日付をもって、東京証券取引所における売買単位も1,000株から500株に変更しております。

(4) 中長期的な経営戦略と対処すべき課題

今後のわが国経済は、長い低迷状態から企業収益の改善傾向がみられ、緩やかながら国内経済は回復基調にあるものの、円高懸念や雇用情勢の厳しさ、個人消費の低迷等に加えて、イラク情勢に伴うアメリカ経済への懸念等があり、当面は経済全体は低迷を脱するまでには至らず、依然厳しい状況が続くものと予測されます。

建設業界におきましても、財政赤字に象徴される市場の縮小傾向は官公庁を中心に今後も続き、企業間競争の激化、業界の再編、淘汰が進むものと思われれます。

このような現状認識のもと、本年4月1日に株式会社青木建設と合併し、青木あすなる建設としてスタートいたしました。

今後は、土木の青木、建築のあすなると、それぞれ異なった得意分野の組み合わせにより事業領域、営業基盤、主要顧客及び技術・施工面での補完性、シナジー効果を生み出すとともに本支店、営業所の統廃合、間接部門人員の適正化、システムの統合により経営効率の改善を図り重点分野への経営資源の効率的配分を実施し、収益体質の強化を目指してまいります。

新会社青木あすなる建設は役職員が一体となり、強固な財務体質と受注及び事業領域においてバランスのとれた経営基盤の構築を通じて、株主の皆様をはじめとする多くのステークホルダーにより高い満足感を感じて戴けるグッドカンパニーを目指すとともに、合併効果の早期実現に向けて邁進する所存であります。

(5) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

1. 当社の基本的考え方として、コ-ポレ-ト-ガバナンスは企業の競争力、信頼性を保持し、企業価値を高めるために必要なものと捉え、その充実により株主をはじめとする多くのステ-クホルダ-の皆様方により高い満足感、信頼感を感じてもらうとともに経営上の組織や仕組みの整備に心がけ必要な施策を適宜に実施することが、経営上の重要事項と考え取組んでおります。
2. 企業活動を適正に行うために、会社の最高意思決定機関としての取締役会の構成に社外取締役、社外監査役の登用を行い、経営の健全性の確保を行うとともに、本年2月12日開催の臨時株主総会において取締役の任期を2年内から1年内に変更し、急激な事業環境の変化に柔軟に対応し、かつ責任の明確化を図りました。また、執行役員制度により、経営と業務執行の分離と透明性の確保に努めております。
3. また、法令の遵守や案件への適切な対応を図るために複数の弁護士を起用するとともにあすな監査法人によって通常の会計監査を受けております。
4. 会社の財務状況、業績等当社の状態を多くのステ-クホルダ-に同時にお伝えするためにホ-ムペ-ジを開設し、適時適切な情報開示を心がけ投資家の信頼の確保に努めております。
5. 役職員の日常活動の倫理規範としての企業理念、行動基準を設定し、社内に掲示するとともに常に理念、基準に基づく業務活動を全社で行うよう指導徹底を図り、経営の基本姿勢である不正や不当な手段による利益追求を強く戒めるとともに、社内組織においては内部監査室の活動を通じて、内部統制機能の強化にも努めております。
6. また、当社は植林ボランティア活動等を通じ、株主以外のステ-クホルダ-との良好な関係の構築をする活動も行っており、これは長期的視野に立って企業利益に資するものと考え今後も機会を通じて継続実施いたしてまいります。

(6) 親会社との関係に関する基本方針

親会社である高松建設株式会社は賃貸マンション主体の建築工事を、当社は土木・建築工事一式を事業活動としております。

当社と高松建設株式会社とは、互いに異なる事業形態を活かしつつ、技術面・営業面・人的交流における相互補完的な事業展開を進め、その相乗効果から企業価値の極大化を目指しております。

3. 経営成績

(1) 当期の概況

当期におけるわが国経済は、期の後半に入り輸出関連企業の好転や、一部企業の設備投資の増加も見られ、経済は緩やかではありますが回復基調へと転じた感があります。しかしながら、建設業界を取巻く環境は、依然として持続するデフレ、地方財政の赤字拡大、税収の不足等で公共工事を中心に市場の縮小傾向は一段と進み、この傾向は今後も当分の間続くものと考えられます。

このような状況の中で、当社は実行優先をスローガンにリスク管理の徹底を図るとともに、企画提案、技術提案に力点を置いた営業活動や原価低減による競争力の強化等を図り、収益力の更なる向上、財務体質の改善に全社を挙げて取組んでまいりました。

その結果、受注高につきましては、土木部門で前年実績を下回ったものの、建築部門では大きく上回ったことにより、全体では前期比2.2%増の465億6千5百万円となり、その内訳は建築工事313億9千5百万円(前期比12.3%増)、土木工事147億5千3百万円(前年比14.7%減)、不動産事業4億1千6百万円(前期比34.5%増)であります。

また顧客別受注高及びその構成比は、官公庁が107億6千8百万円で23.1%、民間が357億9千6百万円で76.9%であり、民間の比率が2.3%増加いたしました。

次に、売上高につきましては、地方自治体からの受注減の影響を受けたものの、ほぼ前期並(前期比0.6%減)の432億9千1百万円となりました。その内訳は建築工事276億3千9百万円(前期比11.8%増)、土木工事152億3千5百万円(前期比17.8%減)、不動産事業4億1千6百万円(前期比34.5%増)であります。

また、顧客別売上高及びその構成比は、官公庁が117億1千1百万円で27.1%、民間が315億7千9百万円で72.9%であり、前期に比べ民間の比率が9.5%増加いたしました。

その結果、次期への繰越高は427億7千2百万円となり、その内訳は建築工事300億1千9百万円(前

期比 14.3%増)、土木工事 127 億 5 千 3 百万円 (前期比 3.6%減)であり、前期に比べ 32 億 7 千 4 百万円の増加となりました。

利益につきましては、市場縮小による価格競争の激化、資機材の価格アップの影響が心配されたなかで、購買部門、施工部門における原価管理の強化、徹底により完成工事総利益率は前年と同じ9.2%を確保することができました。また、販売費及び一般管理費率は全般にわたる徹底したコスト削減策の実施により、前期に比べ0.6%の継続的改善が図られたため、営業利益は前期比24.1%増の12億2千7百万円、経常利益は18.1%増の41億6千3百万円となり、当期純利益は、18.8%増の36億1千1百万円を計上することができました。

このように、利益面におきまして当初計画を確保できたこと等により、今期の期末配当金につきましては、前期の1株当たり3円から2円増配の1株当たり5円とすることで株主総会に提案させていただくことといたしました。

(2) 次期の見通し

今後の景気見通しにつきましては、株式市場の好転や企業業績の改善等国内経済は緩やかながら回復基調にあるものの、建設業界におきましては官公庁を中心として市場の縮小傾向は歯止めがかからず、企業間の激しい生存競争が続くものと予測されます。

このような情勢のもとで、平成16年度を合併新会社「青木あすなる建設」として1年目の重要な年と位置付け、「改革・スピード・ベクトル」をキーワードに、「協調と競争」の精神で全社一丸「和して戦う」ことを年次方針として、『合併効果の早期実現』と『変化(脱請負)への挑戦』に取り組んでまいり所存でございます。

平成17年3月期(平成16年度)の連結業績につきましては、次の通り見込んでおります。

受注高	140,000 百万円
売上高	150,000 百万円
経常利益	3,700 百万円
当期純利益	10,700 百万円

また、次期の配当金につきましては、利益処分に関する基本方針をベースに、予想利益を勘案して当期並みの1株あたり5円を予定しております。

(3) 財政状態

営業活動によるキャッシュ・フローは、仕入債務が2,518百万円増加するなど資金の増加の要素もありましたが、売上債権が5,468百万円と大きく増加したこと等により、1,442百万円の支出となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の売却による収入と取得による支出等により、8百万円の支出となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、財務体質の改善、強化を目的として借入金を1,092百万円返済したほか、配当金の支払い等により1,188百万円の支出となりました。

その結果、連結ベースの現金及び現金同等物期末残高は、前期末残高より2,638百万円減少して2,702百万円となりました。

なお、キャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりです。

	平成13年3月期	平成14年3月期	平成15年3月期	平成16年3月期
株主資本比率(%)	10.8	9.9	16.8	23.4
時価ベースの株主資本比率(%)	10.1	9.6	12.2	82.5
債務償還年数(年)	3.9	-	3.9	-
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	10.4	-	18.7	-

株主資本比率：株主資本 / 総資産

時価ベースの株主資本比率：株式時価総額 / 総資産

債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

1. 各指標はいずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

2. 株式時価総額は、期末株価 × 期末発行済株式総数により算出しております。

3. 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち

利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いは連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

4. その他、経営上の重要な契約等

(1) 株式会社青木建設との合併について

株式会社青木建設と当社は、平成 16 年 2 月 12 日開催の両社の臨時株主総会において合併契約書の締結が承認され、平成 16 年 4 月 1 日をもって合併し、当社は商号を「青木あすなる建設株式会社」と変更し、株式会社青木建設の資産・負債その他一切の権利義務を承継いたしました。

合併に関する事項の概要は以下のとおりです。

当社は合併に際して、普通株式 1,760 万株及び A 種株式 1,600 万株、合計 3,360 万株を発行し、株式会社青木建設の株式 14 株に対し、あすなる建設株式会社の株式 3,360 株の割合（青木建設 1 株に対しあすなる建設 240 株の割合）をもって割当交付いたしました。

（青木建設の株式 1 株を 50 円換算した場合の合併比率は、あすなる建設 1 に対し青木建設 1.2 となります）

但し、当社が所有する株式会社青木建設の株式 6 万株には割当交付いたしません。

(注) A 種株式とは、議決権のないこと以外は普通株式と異ならない非上場の株式（無議決権普通配当株式）で、取締役会の決議により普通株式に転換することができます。この場合、A 種株式は普通株式に 1 対 1 の比率で、無償で転換されます。

平成 16 年 3 月 31 日最終の株式会社青木建設の株主名簿に記載された当社を除く株主に対し、その所有する株式会社青木建設の株式 1 株に対し 333 円 34 銭の合併交付金を、平成 15 年 8 月 1 日から平成 16 年 3 月 31 日に至る間の利益配当金に代えて平成 16 年 4 月に支払いました。

当社の資本金は、合併により 31 億 9 千 2 百万円増加し、50 億円となりました。

当社が株式会社青木建設から承継した資産・負債は次のとおりであります。

流動資産	69,766 百万円	流動負債	26,741 百万円
固定資産	7,870 百万円	固定負債	12,335 百万円
資産合計	77,637 百万円	負債合計	39,076 百万円

（差引正味財産 38,560 百万円）

(2) 青木建設厚生年金基金の解散について

株式会社青木建設を母体事業所とする青木建設厚生年金基金は、平成 16 年 4 月 27 日付けで厚生労働省から解散の認可を受け、同日付をもって解散いたしました。

厚生年金基金の解散による影響として、平成 17 年 3 月期において退職給付引当金の取崩しにより連結で約 71 億円、単体で約 55 億円の特別利益の計上を予定しております。

(3) 債権回収保証について（参考事項）

当社は、平成 12 年 10 月の親会社の異動に際し、前の親会社である(株)小松製作所と財務支援に関する契約を締結しており、保証対象債権（財務支援契約付債権）に対しては、4,257 百万円を上限として債権回収が保証されております。

5. 連結財務諸表等

(1) 連結貸借対照表

(単位:百万円、%)

科目	資 産 の 部				増 減 金額	
	年度別	前連結会計年度 平成15年3月31日現在		当連結会計年度 平成16年3月31日現在		
		金額	構成比	金額		構成比
流動資産	(28,635)	(68.5)	(30,253)	(67.0)	(1,618)	
現金預金	5,364		2,725		2,638	
受取手形・完成工事未収入金等	19,502		24,971		5,468	
販売用不動産	1,260		863		397	
未成工事支出金	1,013		974		38	
繰延税金資産	216		122		93	
その他の	1,346		609		736	
貸倒引当金	69		13		55	
固定資産	(13,148)	(31.5)	(14,898)	(33.0)	(1,749)	
(1)有形固定資産	(2,200)		(2,037)		(163)	
建物・構築物	1,297		1,155		141	
機械・運搬具・工具器具備品	1,065		1,030		34	
土地	1,453		1,413		39	
減価償却累計額	1,614		1,561		53	
(2)無形固定資産	(36)		(33)		(3)	
(3)投資その他の資産	(10,911)		(12,827)		(1,915)	
投資有価証券	3,538		6,815		3,276	
長期貸付金	583		29		553	
破産債権、更生債権等	-		1		1	
長期未収入金	5,790		216		5,573	
財務支援契約付債権	-		5,548		5,548	
繰延税金資産	1,441		1,213		227	
その他の	1,005		465		539	
貸倒引当金	1,447		1,463		15	
資産合計	41,784	100.0	45,151	100.0	3,367	

(単位:百万円、%)

負債の部						
科目	年度別	前連結会計年度 平成15年3月31日現在		当連結会計年度 平成16年3月31日現在		増減 金額
		金額	構成比	金額	構成比	
流動負債		(28,826)	(69.0)	(30,765)	(68.1)	(1,938)
支払手形・工事未払金等		16,337		18,831		2,494
短期借入金		9,092		10,002		910
未払法人税等		92		57		35
未成工事受入金		1,828		1,057		770
完成工事補償引当金		25		27		1
賞与引当金		152		166		13
その他		1,297		621		675
固定負債		(5,948)	(14.2)	(3,819)	(8.5)	(2,129)
長期借入金		3,337		1,334		2,002
退職給付引当金		2,555		2,442		113
役員退職慰労引当金		42		42		0
その他		13		-		13
負債合計		34,775	83.2	34,584	76.6	191
資本の部						
資本金		1,808	4.3	1,808	4.0	-
資本剰余金		2,020	4.9	2,020	4.5	-
利益剰余金		3,185	7.6	6,700	14.8	3,515
その他有価証券評価差額金		3	0.0	40	0.1	44
自己株式		1	0.0	2	0.0	0
資本合計		7,008	16.8	10,567	23.4	3,558
負債資本合計		41,784	100.0	45,151	100.0	3,367

(2) 連結損益計算書

(単位:百万円、%)

科 目	前連結会計年度 自平成14年 4月 1日 至平成15年 3月31日		当連結会計年度 自平成15年 4月 1日 至平成16年 3月31日		増減	
	金額	比率	金額	比率	金額	率
売上高						
完成工事高	43,251	(100.0)	42,875	(100.0)	376	0.9
不動産事業売上高	309	(100.0)	416	(100.0)	106	34.5
売上高合計	43,560	100.0	43,291	100.0	269	0.6
売上原価						
完成工事原価	39,256	(90.8)	38,938	(90.8)	318	0.8
不動産事業売上原価	265	(85.7)	372	(89.4)	106	40.3
売上原価合計	39,521	90.7	39,310	90.8	211	0.5
売上総利益						
完成工事総利益	3,994	(9.2)	3,936	(9.2)	58	1.5
不動産事業総利益	44	(14.3)	43	(10.6)	0	0.6
売上総利益合計	4,039	9.3	3,980	9.2	58	1.4
販売費及び一般管理費	3,049	7.0	2,752	6.4	297	9.7
営業利益	989	2.3	1,227	2.8	238	24.1
営業外収益						
受取利息	22		13		8	
持分法による投資利益	2,799		3,258		458	
その他の	16		13		2	
営業外収益合計	2,838	6.5	3,285	7.6	447	15.8
営業外費用						
支払利息	169		176		7	
販売用不動産評価損	126		127		0	
その他の	6		46		40	
営業外費用合計	302	0.7	350	0.8	48	15.9
経常利益	3,524	8.1	4,163	9.6	638	18.1
特別利益						
前期損益修正益	-		1		1	
不動産売買契約精算金	40		-		40	
その他の	0		0		0	
特別利益合計	40	0.1	1	0.0	39	97.0
特別損失						
固定資産売却損	0		75		74	
投資有価証券評価損	18		-		18	
特別退職金	52		-		52	
本社移転関係費用	-		89		89	
合併関係費用	-		18		18	
その他の	7		9		1	
特別損失合計	79	0.2	192	0.4	113	143.3
税金等調整前当期純利益	3,486	8.0	3,971	9.2	485	13.9
法人税、住民税及び事業税	91		68		23	
法人税等調整額	354		291		63	
法人税等合計	446	1.0	359	0.9	86	19.3
当期純利益	3,039	7.0	3,611	8.3	571	18.8

③ 連結剰余金計算書

(単位:百万円)

科 目	年度別	
	前連結会計年度	当連結会計年度
	自平成14年 4月 1日 至平成15年 3月31日	自平成15年 4月 1日 至平成16年 3月31日
	金額	金額
(資本剰余金の部)		
資本剰余金期首残高		2,020
資本準備金期首残高	2,135	
資本剰余金減少高		
資本準備金取崩高	115	-
資本剰余金期末残高	2,020	2,020
(利益剰余金の部)		
利益剰余金期首残高		3,185
連結剰余金期首残高	30	
利益剰余金増加高		
当期純利益	3,039	3,611
資本準備金取崩高	115	-
小計	3,155	3,611
利益剰余金減少高		
株主配当金	-	95
利益剰余金期末残高	3,185	6,700

(4)連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

科 目	年度別	
	前連結会計年度 自平成14年 4月 1日 至平成15年 3月31日	当連結会計年度 自平成15年 4月 1日 至平成16年 3月31日
	金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	3,486	3,971
減価償却費	70	71
持分法による投資利益	2,799	3,258
貸倒引当金の増加・減少()額	47	40
賞与引当金の増加・減少()額	4	13
退職給付引当金の増加・減少()額	145	113
役員退職慰労引当金の増加・減少()額	10	0
受取利息及び受取配当金	22	14
支払利息	169	176
販売用不動産評価損	126	127
固定資産売却損	-	75
投資有価証券評価損	18	-
売上債権の減少・増加()額	1,534	5,468
固定化債権の減少・増加()額	479	900
未成工事支出金の減少・増加()額	1,727	38
たな卸資産の減少・増加()額	181	270
仕入債務の増加・減少()額	149	2,518
未成工事受入金の増加・減少()額	590	770
未払消費税等の増加・減少()額	186	309
その他の	508	620
小計	3,422	1,189
利息及び配当金の受取額	9	33
利息の支払額	172	183
法人税等の支払額	32	103
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,227	1,442
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	17	90
有形固定資産の売却による収入	12	51
投資有価証券の取得による支出	604	0
投資有価証券の償還による収入	-	25
貸付金の回収による収入	26	4
ゴルフ会員権等の取得による支出	4	-
ゴルフ会員権等の売却による収入	42	-
その他の	0	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	544	8
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増加・減少()額	50	1,050
長期借入れによる収入	2,000	1,000
長期借入金の返済による支出	1,820	3,142
配当金の支払額	-	95
その他の	1	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	128	1,188
現金及び現金同等物の増加・減少()額	2,812	2,638
現金及び現金同等物期首残高	2,529	5,341
現金及び現金同等物期末残高	5,341	2,702

6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

子会社はあすなろ道路株式会社 1 社であり連結している。

2. 持分法の適用に関する事項

関連会社は株式会社青木建設 1社であり持分法を適用している。なお当社と株式会社青木建設は平成 16 年 4 月 1 日に合併している。

同社の株式取得時に発生した連結調整勘定相当額(差益)については、営業外収益の「持分法による投資利益」にその償却額を計上している。当連結会計年度償却額は、2,577 百万円である。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結財務諸表提出会社と同一である。

4. 会計処理基準に関する事項

<1>重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

(1) 満期保有目的の債券 …………… 償却原価法(定額法)

(2) その他有価証券

時価のあるもの …………… 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している。)

時価のないもの …………… 移動平均法による原価法

たな卸資産

販売用不動産 …………… 個別法による低価法

未成工事支出金 …………… 個別法による原価法

<2>重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産 …………… 定率法

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。

無形固定資産 …………… 定額法

なお、償却年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。

但し、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(6年)に基づく定額法によっている。

<3>重要な引当金の計上基準

貸倒引当金 …………… 売上債権、貸付金等の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

なお、貸倒懸念債権等のうち平成 12 年 10 月の親会社の異動に際して前の親会社である(株)小松製作所と締結した財務支援に関する契約に基づく保証対象債権(財務支援契約付債権)については、担保処分による回収見込額のほか、同社からの債権回収保証見込額を控除して貸倒引当金を設定している。

完成工事補償引当金 …… 完成工事に係るかし担保の費用に備えるため、当連結会計年度の完成工事高に対する将来の見積補償額に基づいて計上している。

賞与引当金 …………… 従業員の賞与の支給に充てるため、当連結会計年度に負担すべき賞与支給見込額を計上している。

退職給付引当金	従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上している。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしている。 過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を費用処理している。
役員退職慰労引当金 ...	役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上している。

<4>重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

<5>その他連結財務諸表作成のための重要な事項

長期請負工事の収益計上処理

工期1年以上の工事については、工事進行基準によっている。

完成工事高のうち工事進行基準 によったもの	前連結会計年度 19,942 百万円	当連結会計年度 28,707 百万円
--------------------------	-----------------------	-----------------------

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっている。

5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

全面時価評価法によっている。

6. 連結調整勘定の償却に関する事項

連結子会社への投資は、設立時より100%持分子会社であるため、連結調整勘定は発生していない。

7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項

連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成されている。

8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっている。

(表示方法の変更)

「連結貸借対照表関係」

財務内容の更なる透明化を図るため、固定資産に計上されている債権を次のように表示することとした。

1. 平成12年10月の親会社の異動に際して、前の親会社である(株)小松製作所と締結した財務支援契約の対象となっている債権については、前連結会計年度まで投資その他の資産の「長期貸付金」、「長期未収入金」及び「その他」にそれぞれ含めて表示していたが、当該債権の性格をより明瞭に表示するため、当連結会計年度から「財務支援契約付債権」として区分掲記することとした。

なお、前連結会計年度末における「財務支援契約付債権」の金額は6,465百万円であり、「長期貸付金」に551百万円、「長期未収入金」に5,586百万円、「その他」に327百万円含まれていた。

2. 前連結会計年度に投資その他の資産の「その他」に含めて表示していた「破産債権、更生債権等」(前連結会計年度末331百万円)は、当連結会計年度から区分掲記することとした。

⑥注記事項

(連結貸借対照表関係)

	前連結会計年度	当連結会計年度
1. 関連会社の株式等		
投資有価証券(株式)	3,399百万円	6,628百万円
2. 担保に供している資産		
投資有価証券	29百万円	9百万円
3. 財務支援契約付債権		
提出会社は、平成12年10月の親会社の異動に際し、前の親会社である(株)小松製作所と財務支援に関する契約を締結しており、保証対象債権に対しては、4,257百万円を上限として責権回収が保証されている。その金額は回収等により減少し、期末残高は次のとおりである。	3,406百万円	3,075百万円
4. 保証債務		
手付金保証額等	1,108百万円	923百万円
5. 提出会社の発行済株式総数は、普通株式32,000,000株である。		
6. 提出会社が保有する自己株式の数は、普通株式10,157株である。		

(連結損益計算書関係)

1. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりである。

	前連結会計年度	当連結会計年度
従業員給与手当	1,507百万円	1,337百万円
退職給付費用	98百万円	59百万円
賞与引当金繰入額	75百万円	70百万円
貸倒引当金繰入額	56百万円	203百万円
地代家賃	268百万円	276百万円

2. 前期損益修正益の内訳は次のとおりである。

	前連結会計年度	当連結会計年度
償却済債権取立益	—	1百万円

3.固定資産売却損の内訳は次のとおりである。

	<u>前連結会計年度</u>	<u>当連結会計年度</u>
建物	—	75 百万円
土地 他	—	0 百万円

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	<u>前連結会計年度</u>	<u>当連結会計年度</u>
現金預金勘定	5,364 百万円	2,725 百万円
<u>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</u>	<u>22 百万円</u>	<u>22 百万円</u>
現金及び現金同等物	5,341 百万円	2,702 百万円

リース取引

(1)リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(単位 百万円)

	前連結会計年度			当連結会計年度		
	取得価額 相当額	減価償却累計 額相当額	期末残高 相当額	取得価額 相当額	減価償却累計 額相当額	期末残高 相当額
機械・運搬具 工具器具備品	142	88	53	134	111	23
その他	38	29	9	30	28	2
合計	180	118	62	165	139	25

未経過リース料期末残高相当額

	前連結会計年度	当連結会計年度
1年内	37百万円	18百万円
1年超	27百万円	8百万円
合計	65百万円	26百万円

支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

	前連結会計年度	当連結会計年度
支払リース料	60百万円	36百万円
減価償却費相当額	56百万円	34百万円
支払利息相当額	2百万円	1百万円

減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっている。

(2)オペレーティング・リース取引

未経過リース料

	前連結会計年度	当連結会計年度
1年内	6百万円	6百万円
1年超	16百万円	10百万円
合計	23百万円	16百万円

有 価 証 券

(前連結会計年度)

1.満期保有目的の債券で時価のあるもの(平成15年3月31日現在)

(単位 百万円)

	連結貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1)時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの 国債・地方債等 その他	29	29	0
小 計	29	29	0
(2)時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの			
合 計	29	29	0

2.その他有価証券で時価のあるもの(平成15年3月31日現在)

(単位 百万円)

	取 得 原 価	連結貸借対照表計上額	差 額
(1)連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの 株式 債券 国債・地方債等 社債 その他	5 3	5 3	0 0
小 計	8	9	0
(2)連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの 株式 債券 国債・地方債等 その他	(注) 48	41	7
小 計	48	41	7
合 計	57	51	6

(注)当連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損 18百万円を計上している。

3.当連結会計期間中に売却したその他有価証券(自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)

(単位 百万円)

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
0		

4.時価のない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額(平成15年3月31日現在)

その他有価証券
非上場株式(店頭売買株式を除く) 57百万円

5.その他有価証券のうち満期のあるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額(平成15年3月31日現在)

(単位 百万円)

	1年以内	1年超 5年以内
債券 国債・地方債等 社債 その他	25	9 3
合 計	25	13

(当連結会計年度)

1.満期保有目的の債券で時価のあるもの(平成16年3月31日現在)

(単位 百万円)

	連結貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1)時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの 国債・地方債等 その他 小 計	9	9	0
(2)時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの 合 計	9	9	0

2.その他有価証券で時価のあるもの(平成16年3月31日現在)

(単位 百万円)

	取 得 原 価	連結貸借対照表計上額	差 額
(1)連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの 株式 債券 国債・地方債等 社債 その他 小 計	39	107	68
(2)連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの 株式 債券 国債・地方債等 その他 小 計	9	8	1
合 計	52	119	67

3.時価のない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額(平成16年3月31日現在)

その他有価証券

非上場株式(店頭売買株式を除く) 57百万円

4.その他有価証券のうち満期のあるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額(平成16年3月31日現在)

(単位 百万円)

	1年以内	1年超 5年以内
債券 国債・地方債等 社債 その他 合 計	3	9

デリバティブ取引

該当事項なし

退職給付

1.採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度を設けている。
また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合がある。

2.退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度	当連結会計年度
退職給付債務	2,565 百万円	1,864 百万円
未認識数理計算上の差異	9 百万円	108 百万円
未認識過去勤務債務	<u>- 百万円</u>	<u>469 百万円</u>
退職給付引当金	2,555 百万円	2,442 百万円

(注) 連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり簡便法を採用している。

3.退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度	当連結会計年度
勤務費用	143 百万円	133 百万円
利息費用	65 百万円	49 百万円
数理計算上の差異の費用処理額	0 百万円	0 百万円
過去勤務債務の費用処理額	<u>- 百万円</u>	<u>52 百万円</u>
退職給付費用	208 百万円	131 百万円

(注) 1.前連結会計年度は、上記の退職給付費用以外に、割増退職金を支払っており、特別損失に 52 百万円を計上している。

2.簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、勤務費用に計上している。

4.退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度	当連結会計年度
(1)退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同 左
(2)割引率	2.0%	同 左
(3)過去勤務債務の額の処理年数		10年 (定額法)
(4)数理計算上の差異の処理年数	10年 (定額法)	同 左

税効果会計

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度	当連結会計年度
	百万円	百万円
繰延税金資産		
退職給付引当金損金算入限度超過額	980	959
貸倒引当金損金算入限度超過額	378	197
繰越欠損金	118	25
その他	180	181
繰延税金資産合計	1,657	1,363
繰延税金負債合計	-	27
繰延税金資産の純額	1,657	1,336

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度	当連結会計年度
	%	%
法定実効税率 (調整)	41.8	41.8
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.6	0.3
留保金税額 (住民税分含む)	0.7	0.1
住民税均等割等	1.8	1.3
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	1.5	0.1
持分法による投資損益	33.6	34.3
その他	0.0	0.2
税効果会計適用後の法人税負担率	12.8	9.1

(前連結会計年度)

繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、地方税法の改正 (平成 16 年 4 月 1 日以降開始事業年度より法人事業税に外形標準課税を導入) に伴い、前連結会計年度末における一時差異等のうち、平成 16 年 3 月末までに解消が予定されるものは改正前の税率 41.8%、平成 16 年 4 月以降に解消が予定されるものは改正後の税率 40.4%である。

この税率の変更により、前連結会計年度末の繰延税金資産の金額が 50 百万円減少し、前連結会計年度に費用計上された法人税等調整額が 50 百万円増加している。

セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自平成14年4月1日至平成15年3月31日)

及び当連結会計年度(自平成15年4月1日至平成16年3月31日)

全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める建設事業の割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略した。

2. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度及び当連結会計年度については、在外連結子会社がないため記載していない。

3. 海外売上高

前連結会計年度及び当連結会計年度については、海外売上高がないため記載していない。

関連当事者との取引

親会社及び法人主要株主等

(単位 百万円)

属性	会社等の名称	住所	資本金	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の兼任等	事業上の関係				
親会社	高松建設㈱	大阪市淀川区	2,418	土木 建築工事の設計、監理、施工請負 宅地建物取引業	被所有 直接66.0%	2人	建設工事の受注	建設工事の受注(売上高)	995	完成工事未収入金	995

売上高及び完成工事未収入金の期末残高は、工事進行基準によるものである。

1株当たり情報

前連結会計年度		当連結会計年度	
1株当たり純資産額	219.07 円	1株当たり純資産額	330.34 円
1株当たり当期純利益	95.01 円	1株当たり当期純利益	112.89 円
<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。</p> <p>当連結会計年度から「株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用している。</p> <p>なお、同会計基準及び適用指針を前連結会計年度に適用した場合の1株当たり情報は以下のとおりである。</p> <p>1株当たり純資産額 124.12 円</p> <p>1株当たり当期純利益 26.69 円</p> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。</p>		<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。</p>	

(注) 1 株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は以下のとおりである。

		前連結会計年度	当連結会計年度
当期純利益	(百万円)	3,039	3,611
普通株主に帰属しない金額	(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益	(百万円)	3,039	3,611
普通株式の期中平均株式数	(千株)	31,995	31,991

6.受注及び売上の状況

(1) 連結受注高

(単位 百万円)

区分	前連結会計年度 (自14.4.1 至15.3.31)	当連結会計年度 (自15.4.1 至16.3.31)
建設事業	45,249	46,149
不動産事業	309	416
合計	45,558	46,565

(2) 連結売上高

区分	前連結会計年度 (自14.4.1 至15.3.31)	当連結会計年度 (自15.4.1 至16.3.31)
建設事業	43,251	42,875
不動産事業	309	416
合計	43,560	43,291

(参考) 提出会社単独の建設事業受注高、売上高及び繰越高の状況

(単位 百万円)

区分	前期 (自14.4.1 至15.3.31)				当期 (自15.4.1 至16.3.31)				増減		
	官公庁	民間	計(A)	構成比	官公庁	民間	計(B)	構成比	金額 (B-A)	率 (%)	
受注高	建築	590	27,370	27,960	66%	509	30,886	31,395	72%	3,434	12.3
	土木	8,185	6,003	14,189	34%	8,322	3,955	12,277	28%	1,912	13.5
	計	8,776	33,374	42,150	100%	8,831	34,841	43,673	100%	1,522	3.6
	構成比	21%	79%	100%		20%	80%	100%			
売上高	建築	2,135	22,582	24,718	62%	483	27,155	27,639	69%	2,920	11.8
	土木	10,877	4,415	15,293	38%	8,820	3,672	12,493	31%	2,800	18.3
	計	13,013	26,998	40,011	100%	9,304	30,828	40,132	100%	120	0.3
	構成比	33%	67%	100%		23%	77%	100%			
繰越高	建築	488	25,774	26,263	69%	514	29,505	30,019	72%	3,756	14.3
	土木	7,452	4,504	11,956	31%	6,953	4,787	11,740	28%	215	1.8
	計	7,940	30,278	38,219	100%	7,468	34,292	41,760	100%	3,540	9.3
	構成比	21%	79%	100%		18%	82%	100%			